

「寂しい生活史」

岸 政彦

立命館大学大学院先端総合学術研究科 教授

『東京の生活史』という大きな本を作った。「大きな」というのは、文字通りそういう意味で、インターネットで一般公募した150人の聞き手が、150人の語り手に生活史を聞いて1万字の原稿にして、それを並べた本だ。150万字、1,216頁の本になった。

私自身のものも含めた150人分の原稿が出揃って、そのすべてに目を通したとき、激しい目眩を感じた。語りの生々しさと、そしてその単純な膨大さに、私は船酔いをしたような感覚を覚えた。

この本が刊行される前から、すでにいくつかのメディアから取材をされているが、この本の制作過程のドキュメンタリーを撮ったNHKのディレクターが、あるときこう言った。この本を読んで、寂しくなりました。なぜでしょうね。

私自身、この本の原稿を読んで、まったく同じ気持ちになった。

そもそも生活史とは、「寂しい」調査だと思う。何度もお会いして家族つきあいするようになる方もいるけど、私の場合はほとんどが初対面で、原稿のやりとり以外は二度と会わないという方も多い。

そういう意味でも「寂しい」のだが、もっと本質的なことを言えば、生活史の語りとは結局、「たったひとりが最後に残る」語りなのである。

「お生まれは」という簡単な質問から、生い立ちや暮らしぶり、これまでの人生で経験したさまざまな出来事が語られる。そこで語られることは、基本的には、「他者との関係」である。家族や地域社会、学校や職場、恋愛や結婚、親戚や友人……。そういう、身の回りの人びととの関係のなかで私たちの人生が紡がれていく。ほんとうにその人生は、ひとつとして同じものはないのだが、どの語りにも共通するのは、私たちは他者とのつながりのなかで生きている、ということである。

しかし、人生のなかで経験するさまざまなつながりや出会いは、語りがゆっくりと進んでいくと、

ひとつひとつ、いわば「剥がれ落ちて」いく。家族と別れ、地域からも離れ、私たちは一箇所にとどまることなく出会いと別れを繰り返し、ひたすら移動と変化を繰り返していく。そうしたさまざまなつながりや出来事を語って、そして数時間が経ち、80年や90年の人生の語りの最後に残るのは、私の目の前にぼつんと座っている、たったひとりの「個人」としての語り手だ。

聞き取りが終わったとき私は、深い寂しさに襲われる。おそらく『東京の生活史』を読んだNHKのディレクターも、同じような気持ちになったのだろう。150人の語りがざわざわと通り過ぎたあとに残るのは、語り手も聞き手も、そしてそれを読むものも、つまり私たちというものはみな、たった独りの「個人」でしかないのだ、という実感である。

生活史調査を25年以上してきたなかで徐々にこうなったのか、それともともとそういう素質があったから生活史調査を選んだのかはわからないが、私は自分では社会学者失格だと思っていて、それは、いかに私たちが家族や地域やさまざまなつながりのなかで生きているとしても、私たちは結局個人であり、独りであり、孤独なのだ、という思いが頭から離れないからだ。

私たちはみな、沖縄戦や震災や経済不況や、あるいは親密圏での差別や性暴力のなかで必死で生きている個人である。長い人生のなかで、他者とのつながりや出会いは何度も入れ替わる。

私はいま、沖縄で、沖縄戦を体験した人びとの生活史を聞いている。すでに60人近い方に、その凄惨な体験を聞いている。みな子や孫に生まれ、地域社会のなかで人びとに囲まれて幸せに暮らしている。

しかし、那覇や浦添や糸満の、がじゅまるの樹に囲まれた小さな集落の真ん中にある小さな古い公民館の応接室で、90年のその人生のできごとを語っているとき、そこにいるのは、独りの個人なのである。



Column 社会調査 の あれこれ

学校調査の意義

尾嶋史章

同志社大学社会学部 教授

コロナ禍で2021年に計画していた高校3年生を対象とした第4次学校パネル調査を2022年に延期した。第3次調査までの概略は荒牧草平さんと編集した『高校生たちのゆくえ』(世界思想社, 2018) に詳しいが、2021年は調査を始めてちょうど40年という区切りの年である。実施したいという思いは強かったが、緊急事態宣言下での調査の困難と不確実性を考え、2022年への延期を決めた。

この調査はもともと私の修士論文執筆のための共同調査が発端となっている。当時はデータアーカイブもない時代で、計量的な研究を行おうと思うと、所属する研究室の調査データを利用するか、自前で調査を実施してデータを収集するしか道はなかった。私が大学院に入学した1980年当時、教育社会学では、高校研究がブームとなっていた。この時期にほとんどの中学卒業生を受け入れることとなった高校教育の急激な変化の中で、「輪切り選抜」や学校間にみられる生徒文化の違いが注目を浴びた。

これらの現象は教育社会学の観点からみれば、「トラッキング」の日本的構造としての高校間格差であり、私も含めて多くの研究者がそれに注目した。そして、この研究領域で用いられるデータの多くが、大学進学率、学科、設置体などを考慮して学校を選んだ有意抽出の調査だった。進路選択過程のトラッキング構造に関心があった私も、研究室の先輩に教を請い、高校生を対象とした同様の学校調査へと向かった。

現在ではPISA (OECD生徒の学力到達度調査) のような全国の高校生を母集団とする確率標本の調査データが利用できるようになった。PISAは学校を層化して無作為に対象校を選び、さらに、生徒を無作為抽出する方法を採用している。近年流行のマルチレベル分析にも適合する標本設計となっている。まさに統計分析の「王道」を走ることが可能なデータである。

それに対して、私たちの調査は、県内でいくつかのタイプの高校を十数校選んでその3年生全員を調査

する典型調査(有意抽出した学校に対する生徒調査)で、PISAのように対象者を確率抽出する調査設計とはかけ離れている。分析の中で検定は行っているものの、それは目安でしかない。ある意味では、計量分析の長所を活かせない弱みを抱えている。ただ、これは共変動や変化を確率的に評価できないということで、社会学的な意味での弱点を意味しない。

計量社会学的なアプローチにも、母集団をターゲットに定めて「一般化」を目指す方向がある一方で、個々の学校やその置かれた文脈を押さえて社会現象の意味理解を目指す方向もある。語弊はあるが、確率標本を用いた研究にはケース固有の社会的文脈を捨象したところがあるのに対して、個々のケース(ここでは学校)が置かれている社会的文脈にこだわって研究を進めていく計量研究のスタイルもある。その意義を主張するために、かつて「計量的モノグラフ」ということばを用いた。

学校調査で全生徒を調査できれば、さまざまな測定誤差は含まれるものの学校ごとの指標は学校の現状を表す「母数」となる。指標の変動と、地域や制度の変化との関係を、学校別に記述すると、そこから学校が置かれている社会的文脈と生徒の意識や行動との関係が明らかになるのではないかと。しかし、これまでトラッキングの「代理指標」である4つの学校タイプに注目して分析してきたので、個々の学校の状態やその変化にまでは手が届いていない。

それぞれの学校が置かれた文脈から得られた結果を吟味しながら、その意味を理解して「一般化」したかたちで理論化を試みる。この試みはフィールドワーカーが個別のケースから社会を見る目と同じである。各学校の地域的・制度的背景の把握に努めながら、「計量的モノグラフ」をより進化・深化させることを目指す。このスタンスで第4次調査にあらためて臨みたいと考えている。